

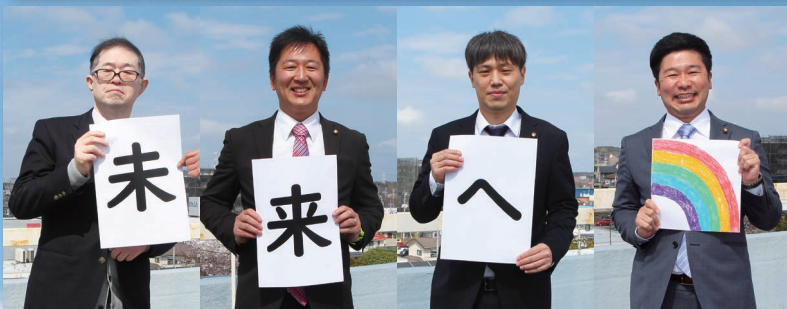


第126号

2026年(令和8年)
4月30日発行

牛久市議会だより

第1回定例会(3月5日~3月27日)



牛久市市制施行40周年

牛久市は令和8年6月1日に市制施行40周年を迎えます。
牛久市議会は、これからもずっと皆さまの思いを市政に届けてまいります。

目次

P2~5 特集「令和8年度当初予算」	P17 討論の内容を紹介します
P7~9 会派代表質問	P18~19 常任委員会審査報告
P10~15 一般質問	P20 委員会視察報告
P16 議案の審議結果	



体育館にエアコンを！

一般質問などでたびたび取り上げられてきた体育館へのエアコン設置が

ついに実現！



小学校・中学校の体育館空調設備基本設計 1億58万円

小学校・中学校の体育館や校庭などにおける室外活動は、暑さ指数（WBGT）を基準に制限しており、近年の猛暑により体育の授業が実施できないケースが見られる。

学校体育館は児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所として使用する施設であることから、空調設備整備を行うため、令和8年度は空調方式の検討や整備方針を定める設計業務を行い、令和9年度から段階的に冷暖房設備の設置工事を行っていく。

問 全13校に設置が完了するのはいつ頃か？

答 国の補助金の採択状況など現時点では工期は未定。8年度は設計を行い、その後極力期間をかせずに段階的に整備を行っていく予定。

問 補助金など財源の確保は？

答 空調設備整備臨時特例交付金は、断熱改修と空調整備費用が補助の対象となる。これらの補助金を活用して実施していくことを検討している。

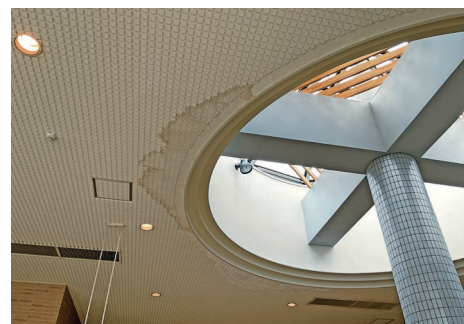
福祉活動や憩いの場である総合福祉センターをきれいに

総合福祉センターを改修する 2億3219万円



竣工から34年目を迎える、総合福祉センターは外壁の脱落や雨漏りなど老朽化が進行しており、計画的な改修が必要な状況となっている。

令和6年度の社会福祉協議会等の事業所の利用者および一般利用者の延べ数は75,344人となっており、今後も安全に利用できるように施設機能の維持・改善を図るため改修を行う。令和8年度は外部改修、令和9年度は外部改修に加え内部改修を行う予定。



天井には雨漏りでできた染みができている



壁紙がはがれた事務室

問 財源の構成は？

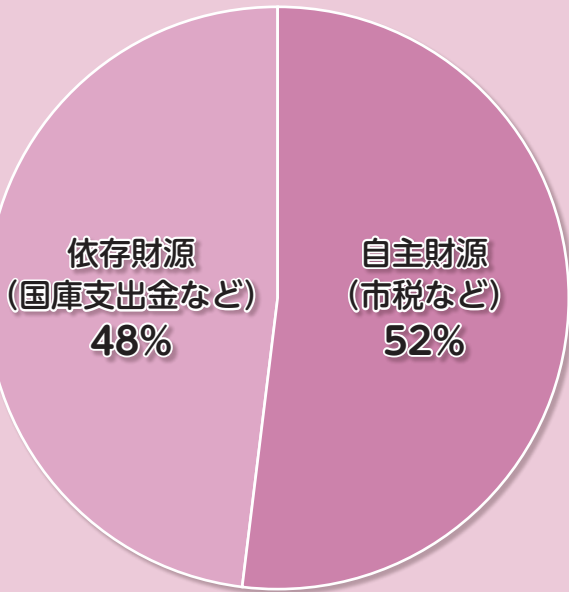
答 8年度は全体工事費のうちの4割程度の2億3200万円を計上している。市の地域福祉基金から2329万7000円を繰り入れ、残りは改修事業債で賄う予定。9年度は未定だが、同じような構成になる見込み。

将来への投資を積極的に進める 未来志向の予算編成

可決

令和8年度一般会計予算 334億7424万円

前年度比 4億800万円増



歳入の財源の割合

増額の主な要因

- 障害者・障害児給付費、総合福祉センター長寿命化工事
- 小中学校体育館への空調設置の設計費
- 道路照明灯・公園照明灯のLED化更新
- 清掃工場維持補修工事費

令和8年度の主な事業

- 市制施行40周年記念事業 (1542万円)
- 「親子特区!! うしく」の推進 (757万円)
- 小中学校の体育館空調整備基本実施設計 (1億58万円)
- 牛久シャトー事業再生 (770万円)
- 公立保育園登園システム・電子版母子手帳アプリ導入 (856万円)

自主財源とは、市税や固定資産税など自主的に収入し得る財源をいい、依存財源とは、国や県の決定により交付または割り当てされる収入のことをいいます。自主財源が多いほど財政が安定していると言えます。

市制施行40周年記念事業 1542万円 ～40年のありがとうを未来へ～

事業内容

- 40周年記念式典
- スポーツ協会・少年団冠大会開催
- 連節バス運行事業
- 第九コンサート開催
- 牛久沼活用事業
- フォトコンテスト開催
- としょかんまつり講演会
- 40周年記念給食実施
- なんでも鑑定団開催
- キューちゃん新デザイン公募



予算常任委員会の質疑から

- 問 牛久沼活用事業の内容は。
- 答 牛久沼の水面を利用した遊び・体験などを中心とした、市民参加型のイベントを予定している。
- 問 スポーツ協会等の冠大会の記念事業交付金の内容は。
- 答 各団体へ冠大会実施希望の意向調査を実施したところ、27団体より開催の申し出があった。交付金は1団体あたり10万円を上限とし、各大会の景品の費用に充当してもらう。

ここが聞きたい！

新年度予算審査

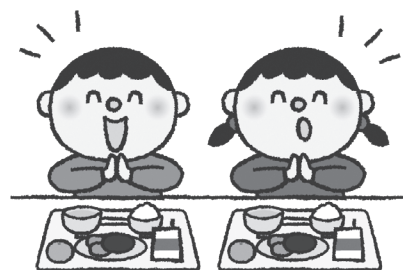
3月23日から25日までの3日間にわたり、新年度予算について審査しました。市長をはじめ市執行部に出席いただき、数多くの質疑を行いました。その中の一部をお知らせします。

小中学校の給食費無償化 2億8882万円

令和6年度から開始した中学校の給食費無償化に加え、今年1月から小学校給食費の無償化を実施しています。小学校は国からの交付金を活用しますが、中学校は市の一般財源で無償化しており、今後国による無償化が進むことが期待されます。

問 令和7年第2回定例会において牛久市議会では国に対し、「中学校の無償化の早期実施と既に無償化を実施している中学校給食費についても無償化の対象にしてもらいたい」という内容の意見書を提出している。牛久市教育委員会として、国へ無償化の対象となるような働きかけをしているのか。

答 中学校給食費の無償化について、令和7年11月19日に国に対し、県の市長会の要望として提出している。



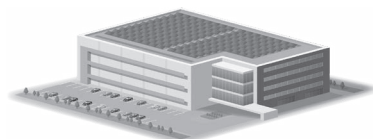
企業誘致を促進する 534万円

企業誘致は、新たな雇用創出や税収増加など地域の経済を活性化させる重要な手段であり、しっかりした財政基盤を築くため工業団地の整備を行っていくことが大切です。

問 工業団地の開発可能性調査の内容は

答 令和8年度は区域の確定を目指した取り組みを想定している。令和7年度の調査で抽出された候補地の中から、可能性の高い地区を対象として、地権者の人数や地目の種類などの土地の整理、及び各地権者が土地の活用にごどのような意向を持っているか、アンケート等を活用して動向を把握する。また地区を指定して説明会を実施する予定。

既に市内で営業されている企業に対しても、市外への移転を防ぐという観点からも、用地拡大の意向など、改めてアンケートを実施する予定。



うしくグリーンファームへの貸付金 1700万円

市で出資設立したうしくグリーンファーム(株)は、市の補助金などにより赤字の補填をしながら経営改善を図ってきましたが、改善が厳しいと判断し農業部門から令和8年3月末で撤退しました。

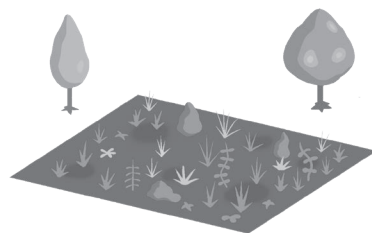
問 会社の借入金について金融機関への返済の計画は。

答 農業部門の撤退により会社本体の営業収入がなくなることから、金融機関への返済はもとより、農業部門の整理期間中の運営経費の捻出ができない状況になり、経営に影響を及ぼす恐れがある。この状況を回避するため貸付金1,700万円を計上。内訳は金融機関への一括返済額約1,073万4千円と、令和8年度の事務所等の運営経費及び法人税等の税金など626万6千円。

グリーンファームが所有する農地の売却益と今後進める機械類の売却益で牛久市への貸付金の返済を検討している。

問 農機具などの資産の売却についての考えは。

答 資産の売却方法について、土地は不動産鑑定等の資産評価をして入札等によって売却を検討。売却先は幅広く公募する。また農機具の値付けは、農機具取扱店数社に見積もりを依頼して予定価格等を設定。どのような形で売却するか検討が必要になるが、これも入札によって公平性を確保した上で、市内の農業者を優先に売却を考えていきたい。



公共施設運営のためにネーミングライツ（※）パートナーを募集 150万円（歳入）

施設の魅力向上及び新たな施設運営の財源確保のために、牛久市初のネーミングライツ契約を締結し、牛久運動公園の愛称が「茨城トヨタ スポーツパークうしく」に決定しました。



牛久運動公園にある野球場

問 パートナーの選定方法は。

答 公募を行ったところ、茨城トヨタ自動車(株)から年額150万円、5年間の申し込みがあった。市で検討した結果、適正であると判断し契約を実施。今後の計画については、ネーミングライツの対象となり得る施設の中から、大規模改修等の予定を考慮しながら検討する。

※ネーミングライツ…施設などに企業名やブランド名などの名前を付ける権利を、一定期間・金額で企業が取得する権利のこと。

高齢者の見守り支援として緊急通報装置を設置 528万円

緊急通報装置は、簡単な操作で緊急事態を通報する装置のことで、牛久市では一人暮らしの高齢者または高齢者世帯で病弱な方などに貸し出しを行っています。（利用の可否には審査があります。）

問 緊急通報装置設置事業が介護保険の事業になることでの変更点と事業の内容は。

答 一般会計でこれまで行っていた緊急通報システムを貸与する事業の対象者をそのまま引き継ぐ。変更点は、今までは特定通信会社の回線でのみ使用可能だったが、他の回線でも使用できるようになる。また、直通で稲敷広域通信司令部に繋がっていたものが、一旦オペレーターを介し、緊急通報が必要か、または健康相談などで済むのかなど状況確認を行う方式となる。市の財政面において、介護保険の地域支援事業になることで、国の交付金の対象になる。



緊急通報装置

栄町運動広場のトイレを改修 483万円

栄町運動広場のトイレは老朽化が進み、また和式便器の不便さから改修が望まれていました。令和8年度に改修工事が始まります。

問 どのようなトイレになるのか。

答 バックネット裏にある建物の中の一部改修を行う。現在、小便器2つと和式便器1つが設置されている男女共用トイレを男女別に分けて、女性の方は洋式の便器を設置。

男性の方も小便器及び洋式の便器を設置する。建物は壊さずに中を改修する。



栄町運動広場にある改修予定のトイレ

予算常任委員会

委員長	藤田 尚美	副委員長	磯山 和男
委員	石原 幸雄		柳井 哲也
	遠藤 憲子		杉森 弘之
	甲斐 徳之助		伊藤 知子
	出澤 大		水梨 伸晃



市政を問う 会派代表質問・一般質問

第1回定例会において、市政全般を問う一般質問と、会派の代表者が新年度予算について問う会派代表質問を行いました。質問内容は左記の一覧表のとおりです。質問項目の一部を本文に掲載しています。掲載以外の質問は、YouTubeで動画をご覧いただけます。

質問者	質問内容
会派代表質問	
市民クラブ 須藤 京子 議員	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度予算の執行状況と検証 予算編成方針及び編成過程 ・当初予算 「文化芸術基本条例」の改正及び「文化芸術推進基本計画」の第2期計画
政和クラブ 石原 幸雄 議員	<ul style="list-style-type: none"> 牛久駅周辺の街づくり ・耕作放棄地について 高齢者のレスキューについて 市認定市民文化遺産への補助 ・窓口のサービスの向上 在日外国人の増加に伴う住民の安全安心について
公明党 藤田 尚美 議員	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成での基本姿勢 ・持続的な財政運営 市営住宅施策 ・書かない窓口システム導入 小学校・中学校の体育館空調整備
うしく未来プロジェクト 塚原 正彦 議員	<ul style="list-style-type: none"> うしくコミュニティ・アグリ（地域で支えるクリエイティブな農のカタチ）を提案する ―返還する耕作放棄地を活用して新しい農の実証実験を提案する―
日本共産党 大森 和夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成方針 ・市民生活 ・観光PR ・東部地域対策 ・メガソーラーなどの対策
日本維新の会 伊藤 裕一 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・財政全般について ・小学校・中学校の体育館空調整備について ・住宅政策について
一般質問	
出澤 大 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援に関する取り組みと条例制定 ・給特法改正後の対応と長時間労働是正に向けた対策
柳井 哲也 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・牛久シャトルネサンス（再生の文化運動） ・牛久市の宅地化推進策
池辺 己実夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成の考え方 ・物価高騰対策 ・今後の財政運営の方向性と課題
鈴木 勝利 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利用について ・耐震化・防火対策 ・ジェンダー平等、性的少数者への配慮に向けての取り組みについて
杉森 弘之 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の労働環境 ・親子特区!! うしくと住宅施策
水梨 伸晃 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの開級時間の学校間格差と、教員の働き方改革及びICT環境の整備について
高嶋 基樹 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育のその後について ・選挙の入場整理券の発送速度と影響について ・小学校・義務教育学校前期給食費無償化の経緯について ・耕作放棄地の行方について
伊藤 知子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種制度の変化を踏まえた本市の感染症予防対策 ・若者が孤立しないための予防的支援と伴走型支援の推進について
山本 伸子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行政運営のために ・歳入の増加策、歳出の抑制策、予算編成への市民参加等、人への投資
遠藤 憲子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の働きやすい環境整備について ・牛久シャトルについて
黒木 のぶ子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルシーボール競技を市のスポーツとして推進することについて ・消防署建て替えについて

予算で「人への投資」が打ち出されたが…

市民クラブ
須藤 京子 議員



(答弁) 人材育成の手法を充実させキャリア形成も支援

質問 予算方針に「人への投資」として「人的資本経営」を念頭に置いた人づくりが組み入れられたが、目標は。

答弁 (市長) 「人的資本経営」とは、人材を「コスト」ではなく価値を生む「資本」と捉え戦略的に活用する考え方で、現在の複雑・多様化する地域課題に積極的に行動できる職員・人材を育成していく。令和8年度は人材育成基本方針を改定する。

牛久シャトーを文化芸術の発信拠点に

質問 市のランドマークである牛久シャトーを市民の文化芸術の発信拠点、まちなかオアシス・公園として整備していく考えは。

答弁 牛久シャトーは、令和9年4月の公設化に向け準備中で、8年度は「牛久シャトー整備基本構想」を策定し、市が牛久シャトーをどのように「文化観光公園」として整備していくのか、将来的な姿を定める。旧オエノミュージアムも市民が文化芸術に触れ、発信できる拠点としての活用も検討していく。



牛久シャトーで開催された「うしく現代美術展」

若年世代向けの空家活用と補助金を

質問 将来に向け、若年世代の移住定住を促進するために空家の活用や補助金を創設する考えは。

答弁 空家を地域資源と考え、「親子特区!!うしく」の理念に基づき、「牛久市子育て世帯空家活用応援補助金」の創設を予定している。

文化芸術の振興のため専門職の配置を

質問 文化芸術の振興は市のブランド力アップにもつながる。そのためにもコーディネーターや専門職の配置が必要と考えるが。

答弁 必要性和配置を慎重に検討していく。

今後の耕作放棄地対策は

政和クラブ
石原 幸雄 議員



(答弁) 農業法人の誘致計画がその一環

耕作放棄地対策について

質問 本市の耕作放棄地については、うしくグリーンファーム(株)が之まで耕作の一翼を担って来たが、経営の黒字化が見込めない等の理由で同社の農業部門からの撤退が決定された。そこで今後の耕作放棄地対策として、分散している放棄地の集積や集約化の行政指導を行い、その上で農業への参入に意欲のある企業等への働き掛けに努めるべきと考えるがどうか。

答弁 (市長) 耕作放棄地対策の具体例として、果樹栽培の農業法人の誘致計画があるが、引き続き耕作希望者への放棄地の斡旋を進めて行く。

高齢者のレスキューについて

質問 人口の高齢化が進む中、要介護を含む高齢者については、救急要請には該当しないものの、家庭内での転倒事故等、救援を必要とするケースの増加

が懸念される。このような場合の対処方法をどの様に考えているのか。

答弁 今後、改定が予定されている緊急通報システムの中で総合的に検討して行く。



市認定市民文化遺産への補助について

質問 本市には国や県等の文化財に登録されていない地域の伝統的な祭礼等を文化遺産に認定する制度がある。一方、文化遺産に認定された場合、その維持管理費用等についての補助を求める市民の声があるが如何か。

答弁 補助の必要性については、今後、考えて参りたい。

予算編成での基本姿勢は

(答弁) 無駄を省き未来志向での投資を実施することが重要

質問 予算編成での基本姿勢を伺う。

答弁 (市長) 本市が抜きんで住みたいまちとして選ばれることを目指し、次の世代へとしっかりとバトンを繋げていくことが重要だと捉えている。そのためには、将来の世代に負担をかけず、安定したサービスを提供するために効率的な財政運営を行い、無駄を省き未来志向での投資をしっかりと実施していくことが重要と考える。

質問 小学校・中学校の体育館空調整備実施設計費について、積算根拠、また断熱性はどのようになっているのか。教育的観点と防災的観点の両立についても伺う。

答弁 市内の全小・中・義務教育学校13校の体育館に空調設備を整備するため、牛久市公共施設のある複数の業者から徴取した見積もりの中から適切なものを選定して予算計上し、総事業費は、現時点の概算で、11億円程度になる。断熱性を確保するた

公明党
藤田 尚美 議員



め、具体的な対策を検討し、最善の方法を取り入れていく。教育的観点と防災的観点の両立と、設備にかかるランニングコストの削減等、経済的にも充分考慮した持続可能な設備手法を検討していく。

質問 書かない窓口システム導入による、年間のコスト削減効果や業務効率化。デジタルバインド対策は。

答弁 システムへの入力作業の効率化により、職員2人分の費用削減効果を見込んでいる。待ち時間の短縮につながると思える。

本システムは来庁者ご自身が操作することはなく、職員が対面で内容を聞き、職員により申請書類作成とデータ入力の一元化を構築するものである。



うしくコミュニティ・アグリ構想の提案

(答弁) 地域とともにある多様な農の可能性を検討

うしく未来プロジェクト
塚原 正彦 議員



質問 令和6年に25年ぶりに改正された農業基本法に多様な農業形態の創出や地域コミュニティの維持を目的として、都市と農村の関係人口増の方策が明記された。日本では、生活者が小さい農地でその土地固有の自然をいかした栽培方法をあみだし、多種多様な農産物を創造してきた。それは、人と自然にやさしい日本の食と富の源泉として世界から注目されている。その流れを視野にいれた時、生産性向上を求めるビジネスとは一線をひいて、農のある暮らしを目標にした未来志向の生活文化の創造モデルがみえてくる。

うしくグリーンファームが農家からあずかった耕作放棄地を返還する前に、上記のビジョンと制度設計を提案するが考えを伺う。

答弁 (市長) 「小さい農業」や「生活者が支える幸せな農」を糸口にした創造的な暮らしのモデルは、市全体の農業政策の方向性として、中長期的な観点に立ち、広い視野から検討すべき課題であると認識する。

国の方向性をふまえ、地域の実情にあわせた多様な農業の可能性について調査研究し、持続可能な農業と地域コミュニティの維持、活性化の両立に向け検討をすすめる。

菊川ジュニアビレッジ

生活者が支える幸せな農を学んで生きるチカラをみがく



- 1) 対象：小学6年生～中学2年生 30名
- 2) 期間：1年間毎週ゼミナールに参加し食と農、ビジネスを学ぶ(年間40日開講)
- 3) 課題：耕作放棄地を舞台に、食と農を学んで、商品化する会社をつくり、実践する
- 4) 成果：市の茶葉とハーブを使った「和紅茶」を商品化し、年間200万円を売りあげる

静岡県菊川市のジュニアビレッジは、コミュニティ・アグリ成功モデル。子どもたちを農の担い手と想定し、小中学生が耕作放棄地を舞台に、地域食の課題解決に挑戦する社会実験を展開。

生活支援・東部開発・メガソーラー規制

日本共産党
大森 和夫 議員



(答弁) 調査検討していく

質問 後期・介護・健康保険料の値下げは。

答弁 (市長) 独自財源で無理。

質問 大阪市や松本市で上下水道の値下げを行っているが。

答弁 利用していない市民もいるため、実施しない。

質問 観光PR拡充として芸能人の利用は。

答弁 効果は期待できる。費用などが今後の検討課題。

質問 牛久シャトーの集客力アップのため、通年でのキッチンカー・出店の検討は。

答弁 適宜検討していく。

質問 牛久大仏・牛久シャトーで霞ヶ浦・筑波山観光など周辺自治体との連携は。

答弁 日帰りや連泊の観光コースなど連携強化を図っている。

牛久市東部地域対策

質問 上下水道未普及、インターネットも低速でWi-Fi環境もない。人口減少対策と住宅地・工業団地計画が遅れている。都市開発・都市計画の早期の見直しは。

答弁 現時点では土地利用方針等大きく変更する計画はない。

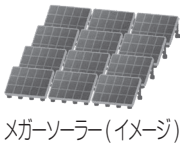
質問 北総鉄道の千葉から牛久市を含む近隣市町村への延伸や国県と連携したLRT構想、および官民大型プロジェクト、鹿島サッカースタジアムの建設は。

答弁 広域的な視野を持った事業検討も含め、調査研究する。

メガソーラーの対策

質問 開発許可は国と県で、牛久市では条例で抑制処置。議員提案の12月改正で今年6月から住民説明会などの対象を100メートルから300メートルに拡大した。電磁波や健康被害・自然環境破壊・残土や産業廃棄物の不安があるが。

答弁 規制強化の考えはない。電磁波は、パワーコンディショナー(PC)から出るが、家電製品と同様、健康被害はない。PCの住民側にパネル設置を義務付けた。住民説明会にも参加し、国県に慎重な審査を要望している。



日本維新の会
伊藤 裕一 議員



学校体育館空調整備の経緯

(答弁) 熱中症対策や県の動きかけ等による

質問 学校体育館空調整備が決定した経緯は。

答弁 (市長) 熱中症対策や学校体育館は避難所に指定されていること、国の補助制度や県の動きかけを踏まえた。

質問 整備の優先順位は。

答弁 令和9年度から段階的に整備。立地等を考慮し順番を検討。極力、数年で整備できるように動きかけをしていきたい。



栃木県小山市の学校体育館エアコン

金利上昇への対応

質問 国債等による基金運用、償還額平準化、市民債の発行等、「金利がある世界」への対応は。

答弁 本市の基金は全て定期預

金により運用しており、一部を途中解約が原則不可となる代わりに、高利率となる預金で運用。

市債の借入に際しては、普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入される事業債を優先的に借り入れるとともに、今後の償還額の平準化を図っている。市民債は費用対効果を勘案すると、単独発行は難しい。

住宅政策について

質問 空家活用による転入促進のための補助金は、今まで空家に対する補助金を出さないとしていたことから画期的ともいえるが、内容と市内在住者に広げる考えは。

答弁 市外から本市へ移住する高校生以下のお子様がいる子育て世帯を対象に、空家・空地バンクに登録された空家を購入・賃借し、市内業者が改修工事を行った場合、50万円上限で、改修費用の2分の1を交付する。市内で自宅の改修工事を行う方などへの拡充は現時点で予定していない。

ヤングケアラー条例制定の考えは

出澤 大 議員



(答弁) 現在のところ具体的な予定はない

質問 ヤングケアラー実態調査を、本市独自で実施してきたことはあるか。

答弁 (こども局長) 実態調査は実施していないが、相談支援業務の中で対応する職員が早期発見、対応の認識を持ち、子ども自身やその家族に直接対応している関係機関からの相談を受けることで、ヤングケアラーの存在やその負担状況、希望する支援などを把握している。

質問 ヤングケアラーは相談に至らないケースが多く、茨城県の令和4年度の調査によると、小学校6年生の9.6%、中学生は4.5%という結果が示されている。それらから推測すると、市内にも潜在的なヤングケアラーが存在する可能性が高いと考える。これらの数値から推測すると、本市独自の実態調査

が必要だと思いが、どのように考えるか。

答弁 現時点では実態調査を行う予定はないが、引き続き国や県の調査結果を注視するとともに、実態調査の必要性などを検討していきたい。

質問 潜在化するヤングケアラーの早期支援に向けた関係機関との連携についてどう考えるか。

答弁 家庭訪問や面談を継続し、家庭状況の把握に努めるとともに、子ども本人や保護者の気持ちをよく聞き、意向を尊重しながら必要に応じて、こどもの未来応援センターの保健師が予防接種や保護者の病院受診に同行し、子育て支援サービスや障害福祉サービスの利用につなげている。

(掲載以外の質問事項)
○牛久市における給特法改正後の対応と長時間労働是正に向けた抜本対策について



シャトー ルネサンスはどうか

柳井 哲也 議員



(答弁) 賑わいを創出する場として活用している

質問 イベントを開催していないときの牛久シャトーは淋しく赤レンガの建物と古い道具類の展示だけになっていないか。

答弁 (環境経済部次長) 記念館内にはオエノンホールディングス(株)が所有している資料、醸造用具の展示のほか、日本遺産事業の中で明治から現代に至るまでの土地利用の変遷がわかるプロジェクトジョンマッピングや昔の写真を基にしたARコンテンツを設置し見学を楽しめるようにしている。また市内小中学生の見学の際は、歴史的価値を理解して貰えるよう本館や記念館で文化財担当職員がガイドをしている。

質問 オエノンミュージアムの活用について「牛久シャトーに行くと、いつも多くの市民が集まっていて何か楽しいことをやっている。それを見ることで「できて面白い」というコンセプトでハワイアン、エアロビクスなど様々なカルチャー教室を集め練習風景を見られるつくりにはどうか。

答弁 来年度策定予定の牛久シャトー整備基本構想で検討していく。



東端穴土地区画整理事業後の新たな調査の進捗状況

質問 東大和田地区の件は。
答弁 (市長) 既に土地の権利や土地利用計画の調査を実施しており、今後は地権者の意向や開発エリアの設定など更に進めていく。

今後の財政運営の方向性は

池辺 己実夫 議員



令和8年度予算

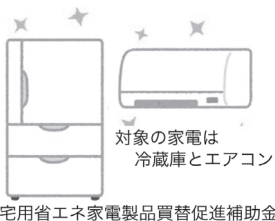
質問 7つの重点プロジェクト、7つの政策分野ごとに重点事業をまとめているところではあるが、令和8年度予算編成の考え方は。

答弁 (市長) 北部地域宅地開発検討や、牛久シャトー整備基本構想策定をはじめ、牛久市の将来の発展に結びつく事業を中心に、市のブランド化やまちづくり、IT化、教育といった未来志向で予算編成を行なった。7つの重点プロジェクトのほか、総合計画における7つの政策分野に掲げる事業について、「小中学校の給食費ゼロ」、「未就学児の医療費ゼロ」や、県内最高水準の英語指導助手の小中学校への派遣、ICT支援員派遣による「教育格差ゼロ」、さらに「エスカードビルの空テナントゼロ」、「災害時の逃げ遅れゼロ」、「介護待機者ゼロ」についても引き続き取り組んでいく。

質問 物価高騰対応重点支援地

方創生臨時交付金の残額がある中で、物価高騰対応策の実施予定はあるか。

答弁 (経営企画部次長) 物価高騰対応策の第1弾として、住民一人あたり5千円の「牛久市生活応援商品券」の配布、小学校給食費無償化の前倒し、介護施設等の社会機能の維持に不可欠な事業者への支援事業。第2弾は省エネ家電買い替え支援事業や、ひとり親世帯及び低所得のふたり親世帯を対象とした児童一人あたり5万円の給付事業。第3弾はハートフルクーポン券事業などがあり、高齢者支援策として、第4弾を検討しているが、生活者支援として、交際金の活用のバランスを考慮しながら、高齢者世帯に対する支援等も含め、検討を進めていく。



住宅用省エネ家電製品買替促進補助金
対象の家電は冷蔵庫とエアコン

「利用者目線」の行政サービスを

鈴木 勝利 議員



質問 情報提供の工夫は。

答弁 (総務部長) 課や部署の名称の見直し、「広報うしく」に行政組織図の掲載、来庁者には総合案内窓口での案内、電話の場合は適切な部署へ接続している。

質問 申請の工夫は。

答弁 (市民部次長) 申請様式の統一化・簡素化、マイナカード手続きでの予約制の導入、8年度は書かない窓口の導入を進め、手続きの負担を軽減していく。

ジェンダー平等、性的少数者への配慮に向けた取り組みを

質問 本市の取り組みは。

答弁 「男女のための悩みごと相談」での相談受付や職員研修を行っている。

質問 学校の取り組みは。

答弁 (教育委員会次長) 県の「手引き」に基づき、教職員の校内研修を実施し、高学年児童や中学生に授業を行い、理解を深めている。

本市の耐震化・防火対策は

質問 耐震化とは。

答弁 (建設部次長) 建物の構造等を震度6から7程度でも倒壊しない建物と同等以上に引き上げることだが、市としては非構造部材の耐震化も推進している。

質問 公共施設等の耐震化状況は。

答弁 不特定多数が利用する特定建築物は100%達成している。

質問 (教育委員会次長) 学校体育館の天井や照明等の非構造部材も耐震化を図っている。

質問 防火対策は。

答弁 (市民部長) 建物の規模により消火器や自動火災報知機、防火シャッター設置が義務付けられている。



市役所に設置されている防火シャッター

市の公共サービスと職員の労働環境の向上へ

杉森 弘之 議員



(答弁) 常勤職員採用の目標 41 名、結果 46 名見込

非常勤職員依存が高い状況

質問 市職員の雇用契約の種類と各人数の現状を聞く。

答弁 (総務部次長) 2025

年4月1日現在、常勤職員は411名で、その内一般事務職が357名、一般事務職以外が54名。会計年度任用職員(非常勤職員)は560名で、その内一般事務職が147名、一般事務職以外が413名である。

質問 常勤職員採用数の25年度の目標と結果は。

答弁 25年度の常勤職員採用の目標人数は合計41名で、結果、10月は11名を採用し、4月は内定者が35名で、合計46名の採用を見込んでいます。

常勤と非常勤の格差

質問 常勤職員とフルタイムに



牛久市職員採用試験

近い会計年度任用職員の就職10年後の年収差は。

答弁 本市の常勤職員の10年後の年収は約672万円、会計年度任用職員は約384万円である。

障がい者にも優しいまちに

質問 牛久市では様々な障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を持つている方が約4千4百人おられる。市の人口8万3千人の5%超に相当する。障がい者雇用率を法定雇用率だけではなく、障がい者構成率を上回る雇用率を達成し、障がい者にも優しい町としてはどうか。

答弁 25年6月時点の本市の障がい者雇用率は3.16%で、法定雇用率である2.8%を満たしている。26年7月に法定雇用率が3.0%に引き上げられるが、本市としては引き続き法定雇用率を満たすことができるよう努力している。

児童クラブの開始時間の差は

水梨 伸晃 議員



(答弁) 市内で最大35分の差

質問 同じ牛久市内でありながら、学校によって児童クラブを利用できる時間に差が生じていることについて伺う。

答弁 (教育委員会次長) 下校時刻は学年や曜日ごとに異なるが、一番早い時間で比較すると、向台小学校が14時15分、中根小学校とおくの義務教育学校が14時25分、牛久小学校とひたち野うしく小学校が14時30分、牛久第二小学校が14時40分、神谷小学校が14時45分、岡田小学校が14時50分となっている。

質問 教員の観点から、下校時刻を工夫する事により、放課後の時間を授業準備などにあてる事ができれば、結果として教育の質の向上につながると思うがどうか。

答弁 日課を工夫し下校時刻を見直し、放課後の時間を子どもたちの充実した学校生活を送るための時間とする事は意義深いと考える。

質問 宿題や連絡にICT端末が活用される事が日常の中、児童クラブにおけるWifi環境

境はどのようになっているか伺う。

答弁 市内小学校義務教育学校8校、28クラス分の教室等のうち、Wifi環境があるのは2クラスのみ。それ以外の26クラスではタブレットを活用した宿題が難しい状況。

質問 放課後を児童クラブで長時間過ごす児童にとっても、ICT端末を利用した宿題などの学習に取り組める環境を確保すべきでは。

答弁 児童クラブの役割は放課後に子どもたちが安心して過ごせる場を提供する事。まずは、タブレットを使用した指導のあり方やルール作りについて検討していく。

が活用される事が日常の中、児童クラブにおけるWifi環境



学び合いからの転換、その後の影響はどうか

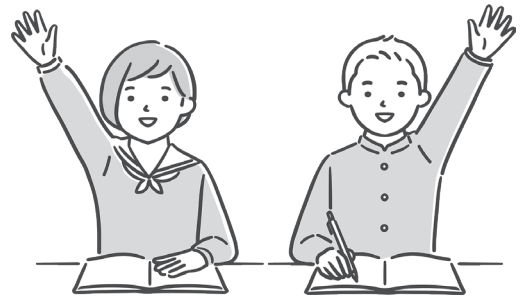
高嶋 基樹 議員



(答弁) 児童生徒の学力向上に繋がっている

質問 学び合いからの転換により、学力や影響はどの様に表れているか。

答弁 (教育長) 「牛久市教育大綱」を定め「未来を拓き、地域を担う人づくり」をスローガンに、単元や1時間ごとの狙いを明確にした授業を行っており、児童生徒の学力向上に繋がっている。具体的に令和5年度と7年度に行われた全国学力学習状況調査結果を比較すると、中学校は県平均正答率よりプラスの学校・教科の割合が両年度とも75%であり、小学校は37%から56%に上昇。県学力診断テストは、県平均正答率プラス5%の学校・教科の割合が小学校では20%から31%、中学校では30%から55%へ上昇。逆に県平均正答率マイナス5%の割合が小学校23%から15%に減少。中学校は20%から10%に減少しており、基礎的・基本的な学習内容の定着に繋がっている。また、無解答率が減少していることは、子供たちが問題に対して粘り強く取り組むようになってきたと受け止めている。



農機具の売却順位

質問 グリーンファーム(株)が所有している農業用機械類の売却はどうなるか。

答弁 (環境経済部長) 現在、農地の整理業務を優先して進めている状況。売却については公平性の確保に十分配慮するとともに、市内の認定新規就農者・認定農業者を優先する方向で検討する。

- (掲載以外の質問事項)
- 耕作放棄地のゆくえ
 - 他2点

RS母子免疫ワクチン助成の内容は

伊藤 知子 議員



(答弁) 妊娠 28 週から 36 週の妊婦に自己負担なしで接種

質問 4月から開始のRSウイルス母子免疫ワクチン助成。妊婦への接種で不安を覚える方もいると思うが。

答弁 (市長) 母子健康手帳交付時や両親学級等の場面で不安等の相談の機会を設ける。また、主治医から情報提供の他、市の広報媒体も活用し、情報発信に努めていく。

質問 重症化しやすい高齢者へのRS感染症対策の方向性は。

答弁 (保健福祉部長) 高齢者RSワクチンは現在、国において定期接種化に向けた議論が開始されている。

孤立を防ぎ支える若者への支援

質問 若者が、自らの将来を主体的に考える機会として、ライフデザインシートとシールの導入を進めては。

答弁 (教育委員会次長) ライフデザイン教育は変化の激しい現代において一人一人が自分らしく納得できる人生を実現するために必要と認識。まずは情報

収集に努める。

質問 若者の就労支援は。

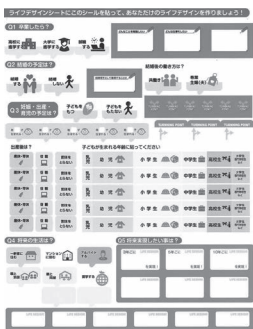
答弁 (環境経済部長) 「いばらき県南若者サポートステーション」事業で、相談者に応じた「コミュニケーション講座」や「自己理解・他者理解セミナー」、実践的なパソコン講座等の支援があり、今後、市が会場提供している無料相談会の開催回数に増加の意向も示されている。

質問 若者に届く情報発信の取り組みは。

答弁 (市長公室次長) 若者支援に絞った発信の仕方は行っていないが、今後、情報を取得する側の視点を十分に踏まえていく。

質問 若者が安心して過ごせる居場所の必要性は。

答弁 (教育委員会次長) 検討課題の一つであると考えている。



楽しみながら将来を描けるライフデザインシール (京都市)

歳入を増やすため自主財源の確保を

山本 伸子 議員



(答弁) ふるさと納税はじめ税外収入に取り組む

質問 急激な物価高騰による公共施設の維持管理費等が増加、一方少子高齢化による扶助費の増加や公共施設の老朽化対応が今後財政を圧迫していく。公共施設の使用料の見直しなど、市が自ら調達する税外収入を増やすことが必要では。

答弁 (市長) 税外収入として大きいふるさと納税の財源確保に努め、新たにネーミングライツのパートナーを募集し、牛久運動公園の命名権料を施設の維持管理費として活用していく。

答弁 (経営企画部次長) 公共施設の使用料は受益者負担の原則に基づく統一的な考え方を定め、適正な使用料の検討を進める。



牛久運動公園は命名権料を施設運営や修繕費用に活用していく

予算編成の見える化を

質問 予算編成を進めるうえで各事業の費用対効果が見え、市民にわかりやすい財政状況を伝えることが望まれるが。

答弁 (経営企画部長) 議会には事業の実績値や効果がわかり、予算を要求する際の効果の検証にも活用できる決算の認定付属資料を公表しているため、市民への公表も今後検討する。

市民参加型予算の考え

質問 市民が政策を提案し市が事業化を検討、予算化する市民参加型予算。実施している自治体では、予算編成過程に市民が参加することで、予算の使い道について納得感が得られることを目的としている。市でも実施できないか。

答弁 タウンミーティングや新たに始める「親子みらいポスト」で市民の意見を聞く方法はある。市民参加型予算は必ずしも公益的な意見ばかりではない可能性など課題がある。

牛久シャトーの未払賃料返済に対し市の考えは

遠藤 憲子 議員



(答弁) 未払賃料が確実に償還されるようにする。

質問 未払賃料は令和7年11月分までで約3億1400万円。市は賃料返済を求めていくのか。返済不能の場合の判断は。

答弁 (環境経済部次長) 現在進めている経営改善等の状況を踏まえ判断していく。

質問 日本遺産事業をどう生かすのか。

答弁 日本遺産は文化庁が認定の地域の歴史的魅力や特色を語る「物語」。地域活性化や観光振興が目的。歴史的資産の活用や重要文化財の保存を図っていく。

質問 企業版ふるさと納税による建物の寄付だが活用は。土地は含まれるか。維持管理費は。

答弁 寄付に土地は含まれない。維持管理費(光熱水費、火災保険料など)は、来年度約158万3千円。改修や修繕等は活用方法を定めたくうえで検討していく。



市職員の働きやすい環境整備を

質問 市の全体の職員数、今後

の職員数確保の考えは。

答弁 (総務部次長) 常勤は411人、会計年度は560人。来年度は20名以上増員予定。受験し易い環境を作る。

質問 障がい者枠での雇用数と雇用率は。

答弁 雇用数17人。雇用率は3.1%。法定雇用率を満たしている。

質問 障がい特性を理解する研修状況、対象、時期は。

答弁 7年度は新規採用職員に研修を実施し、26人参加。障がい者差別相談室の協力で「障がい者権利条約」の研修では39人が参加。

質問 有給休暇、夏季休暇、療養休暇等取得状況は。

答弁 有給休暇は6年度平均で13.3日。療養休暇は25人。介護休暇はいない。育児休業6人(男性育児休業取得率は20%)

質問 療養休暇で改善せず、休職制度の利用後は。

答弁 療養休暇は90日。改善しない場合は休職処分となり、地方公務員法により最長で3年。職務に復帰できない時は分限免職となる。

ヘルシーボールを市が推進を

黒木のぶ子 議員



(答弁) ヘルシーボールの認知拡大に努める



答弁 通常の予約受付期間中の空き状況で予約する。又学校体育館は年間の利用は調整会議で決定する。

質問 活動や練習の際、場所の確保が必要であるが、優先的な確保は。

答弁 誰もが参加できる種目として指導者、場所等の確保の検討を進める。

質問 現在の小中学校では学校部活動も地域活動へと移り、運動の機会が減少している。小中学生に向けた競技として推進は。

答弁 (教育委員会次長) 牛久市スポーツ協会として認知拡大を図るとともに、生涯のスポーツとして繋げたい。

質問 ヘルシーボールは年齢を問わず誰もが参加できるスポーツなので、健康づくりの一環として認知度を高める必要があるが、手法や協力体制についての考えは。

答弁 (教育委員会次長) 牛久市スポーツ協会として認知拡大を図るとともに、生涯のスポーツとして繋げたい。

消防署建て替えについて

質問 牛久市の責任として土地の確保が出来れば仮設建設費は不要である。

答弁 (市民部次長) 署所の設置位置は市が決定できる。出動の多い市街地の位置とし、緊急車両の安全のため、一定の幅員や道路環境が整っている条件を踏まえ適当な場所がなく、現消防署の場所へ新庁舎を建設することとした。

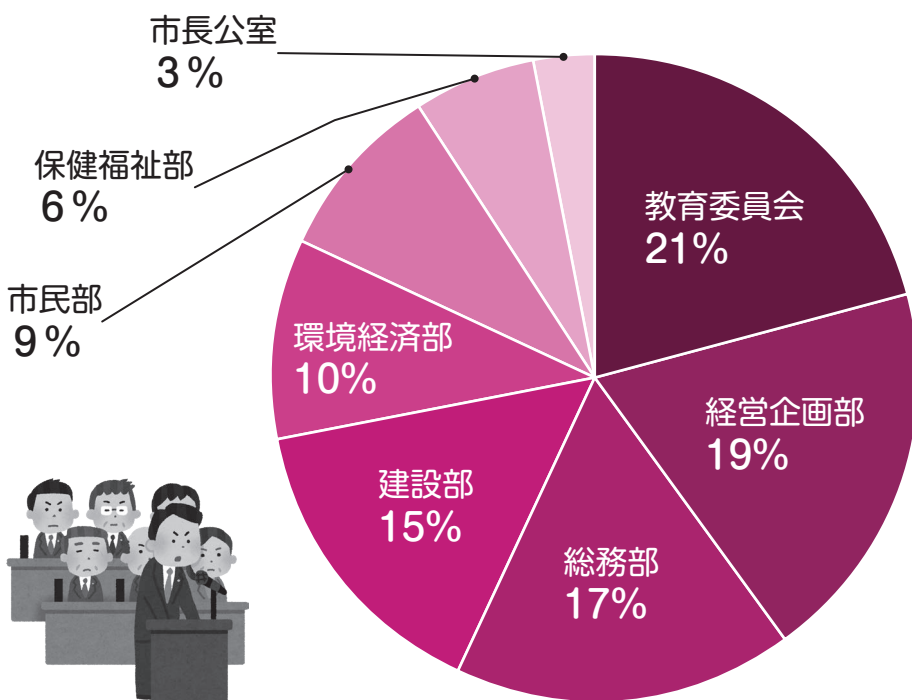
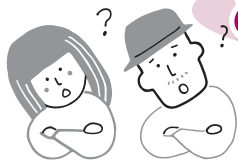
質問 火災時の対策や機能性が高まる。又署員の職場環境も充実させられる。これらから執行部の考えは。

答弁 (市民部次長) 署所の設置位置は市が決定できる。出動の多い市街地の位置とし、緊急車両の安全のため、一定の幅員や道路環境が整っている条件を踏まえ適当な場所がなく、現消防署の場所へ新庁舎を建設することとした。

質問 火災時の対策や機能性が高まる。又署員の職場環境も充実させられる。これらから執行部の考えは。

答弁 万全の体制である。

どのような質問が多かった?



議員の質問に対する答弁を担当した部署を表したグラフ

教育委員会は、学校教育の他、スポーツや生涯学習など多岐にわたります。

経営企画部は、財政や市の政策についての質問が多くありました。部署ごとの主な質問について、総務部は市役所職員の人事など、建設部は空き家や市営住宅など、環境経済部は牛久シャトーなどがありました。

詳しい質問内容は6ページまたは牛久市議会ホームページをご覧ください。

議案の審議結果

凡例： ○…賛成、×…反対
 小松崎伸 議長(政和クラブ)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議案等名
第1回臨時会	
1号	専決処分の承認を求めることについて
2号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第9号)
3号	令和7年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)
第1回定例会	
6号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
7号	牛久市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について
8号	牛久市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について
9号	牛久市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
10号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第10号)
11号	令和7年度牛久市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
12号	令和7年度牛久市青果市場事業特別会計補正予算(第2号)
13号	令和7年度牛久市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
14号	令和7年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)
15号	令和7年度牛久市下水道事業会計補正予算(第4号)
16号	令和8年度牛久市一般会計予算
18号	令和8年度牛久市青果市場事業特別会計予算
19号	令和8年度牛久市介護保険事業特別会計予算
21号	令和8年度牛久市下水道事業会計予算
22号	市道路線の認定について
23号	市道路線の廃止について
24号	牛久市等公平委員会委員の選任について
26号	牛久市介護保険条例の一部を改正する条例について
27号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第11号)
28号	訴えの提起について
29号	損害賠償の額を定めることについて

賛否が分かれた議案等

議案番号	議案等名	市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派(山本)	無会派(池辺)	無会派(甲斐)	無会派(磯山)	無会派(加藤)	議決結果
第1回定例会													
4号	牛久市文化芸術基本条例について	黒木○ 須藤○ 杉森○ 出澤×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
5号	牛久市職員の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	黒木× 須藤× 杉森○ 出澤×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	可決
17号	令和8年度牛久市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
20号	令和8年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
25号	牛久市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	黒木○ 須藤○ 杉森○ 出澤×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
意見書1号	「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の廃止と労働基準法に即した教職員の処遇改善を求める意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
決議1号	アメリカ・イスラエルのイラン攻撃を即時中止し、平和的外交による解決を求める決議について	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
請願1号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	不採択

会派構成

市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木 のぶ子 須藤 京子 杉森 弘之 出澤 大	小松崎 伸 石原 幸雄 高嶋 基樹	藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子	遠藤 憲子 大森 和夫	伊藤 裕一 水梨 伸晃	塚原 正彦 柳井 哲也	山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 加藤 政之

意見の分かれた議案について 本会議で行われた討論の内容を紹介します

●議案第4号

牛久市の文化芸術活動発展を目的として、市や関係者の役割を定め、計画的に事業を推進するため文化芸術基本条例を改正

反対 条例には、牛久市の独自性や文化芸術理念が不足しており、食文化事業も十分活用されていない。文化庁の100年フード認定を活用し、牛久シャトーを拠点とした文化観光事業を推進すべき。また、社会教育法の枠組に経済・福祉部門まで網羅した芸術文化行政を進める全庁的体制を構築し施策の継続性と進化を促すため、条例の明記と制定が必要である。

●議案20号

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算計上。子ども子育て支援金を公的医療保険料に上乗せして徴収

反対 事実上の増税であり具体的な歳出の内容が不透明。また、医療保険の目的外利用は制度の歪みを招き、今後ほかの名目での保険料上乗せの危険性も懸念される。少子化対策は世代全体で支えるべきで、税制の見直しや大胆な国費の投入により、すべての子供に所得制限なしで支援を展開すべきである。

●意見書案第1号

内容は18ページまたは二次元コードを読み込んでホームページをご覧ください。



反対 教員の職務は特殊であり、給特法廃止と労働基準法の適用は財源不足や現場混乱を招く可能性がある。現状の給特法は教員の勤務実態にある程度対応しており、廃止を主張するには具体的で現実的な問題解決策が必要である。

反対 国は教職調整額の引き上げや教員の負担軽減、働き方改革を進めているため、その進捗を見て給特法の廃止を含めた検討を行うべき。

賛成 教員の長時間労働が離職や休職の原因であり、社会的負担を増加させている。教員離れを防ぐためには、給特法の抜本的な見直しが必要である。

●議案第5号

市が出資する公益性の高い企業に対し、市の施策推進のため職員派遣を可能にする条例改正

反対 公務員の身分保障や待遇面で不利益が生じる可能性がある。特定法人への援助が必要であれば、退職派遣制度ではなく正規職員による直接雇用や身分を保障した上での配置転換で対応すべき。

反対 人的援助をせずとも、行政として、公共性、公益性を十分に勘案する役割を今まで以上に担いつつ、あくまでも第3セクターの自主的、主体的な取り組みは尊重すべきである。

反対 公務員の役割は、市の施策推進を図るため、理念や社会的責任を考慮する立場で、第3セクターとの調整に当たることであり、これまで調整役を果たしてくれた職員が、利益優先の立場で対応する様は、市政への信頼性にも影響を及ぼし兼ねない。

●請願第1号

内容は18ページまたは二次元コードを読み込んでホームページをご覧ください。



反対 労働者の権利を一方向的に主張し、経営者側の事情に配慮がない。最低賃金引き上げは、中小企業の経営が行き詰まり倒産や社会混乱を招く。賃金は仕事の成果に基づき経営者が判断すべきであり、全国一律の最低賃金設定は不適切。また、本請願は公益性が明示されておらず、提出要件を満たさないため取り下げるべきである。

反対 韓国では急激な最低賃金引き上げを行ったことにより、副作用として非正規雇用の増加や製造業の自動化による人員削減を招いた。賃金は労使の協議で決定すべきであり、無理な引き上げは物価上昇や企業倒産を招き、市民の幸福には繋がらない。

賛成 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者が最低限の生活を送れるよう保障するための制度で憲法25条の生存権に基づくもの。経営者への配慮は国が担うべきで、負担を労働者に押し付けるのは憲法違反。引き上げの早急な実施、地域間格差の解消と全国一律の制度確立が重要。全ての雇用主が適正な賃金を支払える環境を整える経済対策は喫緊の課題である。

令和8年第1回臨時会（1月31日）から
令和7年度牛久市一般会計補正予算

国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主な事業 住宅家電買い替えの費用を助成 5000万円

「省エネ基準達成率100%」のエアコンおよび冷蔵庫の買い替えに対し、対象額の3分の1を助成。1世帯当たりの交付額の上限は5万円。対象期間は令和8年7月31日（予算の上限に達し次第終了）。詳しくは牛久市のホームページをご覧ください。

電気料金に係る負担軽減と家庭からの二酸化炭素排出量削減を図るため



総務企画常任委員会

市施策の推進を図るための
人的支援策として、市の職員を
※市出資法人へ派遣

問 公務員の身分では営利活動ができ
ないため、派遣の際は退職となる
が、退職した職員が復職した際の
処遇はどうなるのか。

答 職員として採用された場合におけ
るその者の級、給料月額及び昇給
期間については、他の職員との権
衡上必要と認められる範囲内にお
いて必要な調整を行う。

※市出資法人は、牛久都市開発(株)、
牛久シャトー(株)、うしくグリー
ンファーム(株)の3社。

教育福祉常任委員会

文化芸術基本条例を改正
〜心豊かで活力と魅力にあふれる
地域社会の実現に寄与するために〜

問 上位法に明記された「食文化」の
規定はあるのか。また本市は食文
化と密接な関わりがある内容で日
本遺産の認定を受けているが、条
例の中での取り扱い。

答 文化芸術を支える主体の一つとして
事業者を位置づけしており、事業
所の役割として食文化が関係して
くると考えている。また日本遺産
に関する取り扱いについては、基本
理念の一つとして、文化芸術に関
する施策を観光やまちづくり等の
分野における施策と有機的な連携
を図りながら推進することを掲げ
ており、広義においてその中に食
文化も関係してくと考えている。

文化芸術を支える主体の一つとして
事業者を位置づけしており、事業
所の役割として食文化が関係して
くると考えている。また日本遺産
に関する取り扱いについては、基本
理念の一つとして、文化芸術に関
する施策を観光やまちづくり等の
分野における施策と有機的な連携
を図りながら推進することを掲げ
ており、広義においてその中に食
文化も関係してくと考えている。



日本遺産である牛久シャトーにある清風の滝。
テレビ番組の企画で復活した。

子ども・子育て支援金
児童手当の拡充等のため、
全世代が支援金を拠出

問 子ども・子育て支援は、社会全体
で支える政策であるため、国保等

からの負担ではなく、一般会計か
ら繰り入れにより市民全体で支え
るという選択は検討したのか。

答 法令により、各保険から賦課徴収
することになっているため検討し
ていない。

教職員に対し労働基準法に
即した処遇改善を

意見書

教職員不足により、教育の質の低下や
子供の学ぶ権利を脅かしていることか
ら、給特法の廃止を含む働き方・処遇
の見直しを求めるとともに、財源措置
の確保などを要請するもの。

意見 給特法を廃止し労働基準法の適
用を受けることになった場合、教
員はその職務内容や勤務対応の特
殊性から時間外手当としての把握
が難しい部分があり、給与の引き
下げにつながる可能性がある。校
長等の管理職が長時間勤務を是正
するために過度な干渉を行い、教
員の自発性や自主性あるいは創造
性といったものを阻害する恐れが
あることから、給特法の今回の
改正が決して十分とは思わないが、
廃止していいものではないと思う。
公立の義務教育諸学校の教員は、

教育公務員であり労働基準法に則
さない部分もあることから、様々
な観点から整理をしたほうが良い
のではないか。

環境建設常任委員会

請願

最低賃金の全国一律性の確立と、最低
賃金引き上げとセットに税や社会保険
料の事業者負担軽減など中小企業への
経済支援を国の責任で拡充することを
政府に対し求めるもの。

反対 日本は自由主義経済体制の国で
あり、全国一律の最低賃金制を導
入することは意味がない。最低賃
金は、全国各地で経済状況や経
済環境が異なるということを前提
にしており、同一の賃金を導入す
るということを想定していない。
次に長引く不況の中で、中小企業
を始め多くの企業は厳しい経営を
強いられている状況にある。その
中で、最低賃金を上回る目標を設
定することは無理な話であり、最
低賃金を上回る賃金を幾らにする
かは、政治や行政が主導で決める
問題ではなく、最終的に経営者が

決めることになるため請願には反対である。

賛成 世界では最低賃金制がないところの方が少ない。労使間の取り決めだけの場合、労働者の立場が弱く十分な労働条件を獲得できないため、国がある程度指針を作った歴史がある。

茨城県の最低賃金は全国でも低く、地方間格差を作っているのが、日本の最低賃金制の弱いところであり、これを変えていくことは大事なこと。

国が各企業に対し様々な形で支援を行い、最低賃金を一定まで引き上げて、国内消費を押し上げる経済循環を作り出すことが、今世界で行われていることである。

予算常任委員会

老朽化した下根中学校の長寿命化改修 9億1048万円

問 工事の内容は。

答 老朽化した校舎を一度躯体だけの状態にして、設備の刷新及び内装の更新などの大規模な改修を行い、



耐用年数を80年程度延ばす。工事を行うことで、安全性の確保や現代的な教育環境の対応、省エネ化を実現できる。また、建て替えに比べ、費用や環境負荷を抑えることができる。

第一期工事として特別教室棟と技術棟の改修、第二期工事として普通教室棟や管理棟の改修を実施する。工事期間は令和8年10月から令和10年3月末まで。



壁はひび割れて塗装がはがれている

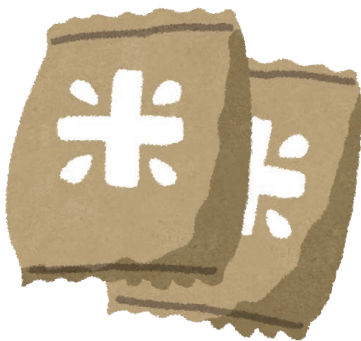


真っ黒になった床

ふるさと寄附金
令和7年度の寄附額は8億円
半ばから9億円となる見込み

問 当初10億円見込んでいたものが、1億円の減額になった理由は。

答 令和7年度のふるさと納税市場では米の需要が高まったが、牛久市の返礼品として米の在庫が確保できなかったことに加え、掲載している米についても米の値段が上昇したことにより寄附額の面で不利に働いた。主要な返礼品であったジュースの掲載取り止めや、返礼品事業者の閉店なども減少の要因となったと考えている。



先進地を視察しました

● エスカード牛久ビル及び牛久シャトーの利活用の推進に関する調査特別委員会 青森県八戸市（1月14日）

「八戸ポータルミュージアム はっち」「八戸ブックセンター」

特別委員会の調査内容

牛久シャトーとエスカード牛久ビルは、牛久市のシンボルであり、ゲートウェイとしての役割を果たしている。特別委員会では、牛久駅から牛久シャトーのエリアをあらゆる人々に愛され、市民が誇りを語り合い、新しい富を生み出す場にするために必要な方策を提示することを目標に、広い視野からの検討が必要と考え、調査研究を行っている。



八戸の両施設はいずれも「文化を育み、人をつなぐ場」として位置づけられている。「はっち」は市民活動や文化芸術の交流拠点として、「ブックセンター」は読書文化と地域資源の発信拠点として、それぞれ独自の機能を持ちながらも共通して市民参加を重視している。

牛久シャトーやエスカードビルの利活用を調査研究する上で大変参考になるものであった。

● 議会運営委員会 三重県いなべ市、愛知県半田市（1月20日・21日）

いなべ市「委員会等での議員相互間の自由討議の先進事例」
半田市「議員提案による議案や条例の先進事例」

市民の意見や要望を政策に反映することは議会の重要な役割である。いなべ市では、議案に対する市民の意見を聴取し、集約した意見を委員会などで論点整理を行い、取り扱いについて協議する。このプロセスが議員間での自由で活発な討議を促し、議案の多面的な検討につながっている。議会側からの提案や政策立案など、さらなる積極的な議会運営のために、こうした先進的な取り組みは大変参考になるものであった。



● 広報常任委員会 滋賀県大津市、甲賀市（1月27日・28日）

「広報広聴ビジョンについて」

委員会の課題

市民の意見を市政に反映させることが議会の役割であり、広報活動は議会への認知、興味を高めるきっかけとなる。一方的な情報の発信となってしまっている議会だよりを、双方向のコミュニケーションツールにすることで、議会への信頼や関心を高めたい。

両市とも広報と広聴活動を連携させるプランを策定している。広報（議会だより）においては市民参加型コンテンツなどの広聴へとつながる導線を意識的に設け、広聴においては活動により得た市民の声を議会内で集約・共有し、その内容や活動状況について議会だよりに掲載することで、議会全体の透明性を高めている。本市議会においても広報機能と広聴機能の連携を進めていきたい。



編集後記

昨年から新体制で編集員が変わった「市議会だより」いかがでしたか？
スピードと効率アップが進めています。毎回見やすく読みやすい編集を心がけています。

4月からの入学生、新社会人となった皆さん、新たな生活はいかがですか？周りもニューフェースいっぱいです。皆様の温かいフォローをお願いいたします。

アメリカ大リーグ野球へ移籍となった岡本和真選手や村上宗隆選手も守備に打撃に大活躍です。

日本人の活躍と世界平和・LOVE & PEACE を祈っています。
(大森)

発行・編集 広報常任委員会

委員長 水梨 伸晃

副委員長 伊藤 知子

委員 石原 幸雄

大森 和夫

塚原 正彦

出澤 大

加藤 政之

〒300-1129

牛久市中央3丁目15番地1

Tel.029-873-2111

(牛久市議会事務局)